



平成23年11月2日
内閣府（防災担当）

首都直下に係る首都中枢機能確保検討会（第1回）議事概要について

1. 第1回検討会の概要

日時：平成23年10月20日（木）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎5号館 5階 共用第7会議室

出席者：吉井座長、今井、大林、斎藤、竜田、中島、野口、箕輪の各委員、
郡内閣府大臣政務官（防災担当）、原田政策統括官、長谷川大臣官房審議官 他

2. 議事概要

郡大臣政務官より冒頭挨拶の後、座長指名、座長挨拶。

事務局より、検討会の視点及び進め方について説明後、各委員より、検討会の進め方や首都中枢機能確保に向けた課題等について意見を発表した。

次に、内閣府から首都直下地震対策等に係る対策を資料に沿って説明し質疑を行った。

その後、ライフライン事業者ヒアリングとして、東京電力（今井委員）より、電力供給に係る対策状況や課題の説明後、質疑を行った。

各委員等からの主な指摘等は次のとおり。

- 中枢機能として確実にやるべきことができるように、現実に応じた検討を行うことが大事。危機管理の被害想定は、災害影響の不確定性を考えて想定外をつくらないように検討すべき。また、首都で発生する地震であることを考えれば、これを守る「警備」についても検証していきたい。
- 利用者側の直近の施設で発生した事故については、復旧対応が難しい。面的で均一な復旧は適当でないと考えている。重要な関係先との緊密な連携が必要である。
- 事業者としては、首都直下地震対策大綱（平成17年9月）後に、耐震化を含め様々な対策を進めてきている。
- 3月11日の首都圏での帰宅困難者発生は、懸念していたことが現実となった経験である。都では9月に教訓をとりまとめ、今後の地域防災計画につなげる予定である。都としては、都民の生命安全とともに、首都中枢機能も守らねばならぬと考えている。幅の広い議論に参加していきたい。
- 首都直下地震対策大綱において、金融・決済の機能維持の考え方が示され、業界で事業継続への取り組みが進んだ。しかし、事業継続計画（BCP）は、一度作って終わりではなく、継続的に手直しが必要である。東日本大震災をはじめ、近年の大地震は地方の地震である。様々なものが集中している首都については、影響についても経験がない。ライフラインの一つとしての金融・決済インフラの機能維持や関係者の連携について、議論を深めたい。

- 2年前に経団連で提言をまとめた。各企業では、1社毎にBCPを策定しているが、それだけでは事業継続できないと考えている。地域や社会を含めて考えることが必要であり、ライフラインや行政がしっかりしなければ、企業のBCPも十分に機能しないと考えている。経団連では、東日本大震災で試された各企業のBCPについて、20数社から成るタスクフォースを設置し、今回の教訓などを踏まえて見直し、年度内に政府への提言をする予定である。
- 首都中枢機能の確保を考えた場合、各機能確保に目を向けた「ミクロな視点」と、影響の広がりにも目を向けた「マクロな視点」の両面からの検証が必要であるとする。
- 「個々の計画の実効性を高めること」と「高い実効性を持つ個々間の連携性による相互確実性を高めること」が必要である。
- 中央の各省庁ではBCPを策定しているが、各省庁を取りまとめる「国のBCP」はあるのか。無いのであれば国として機能できるようにすることが肝要である。
- 被害想定シミュレーションでは、「人命」「財物(=火災)」などで最大被害が出るハザードが選ばれているが、「首都中枢機能」についても最大の影響を与える被害想定を考えるべきである。
- 例えば、延焼拡大時の避難と帰宅困難者対策として移動抑制の整合など、政策間の整合がとられていないものがあるのではないかと指摘。これらの整合も必要である。
- 各省はBCPを策定していたとのことだが、今回の震災のような非常時において、平時と同様の法令の運用を行うと、結果として迅速な対応がとれない事例もあったのではないかと指摘。
- 今までの首都直下対策では、「人命」や「ハード」の安全が中心であったが、首都中枢機能を維持しようとするならば、迅速な判断や情報の流れを滞らせてしまうような脆弱点をしっかり検証していくことが重要である。ライフライン・インフラの有事における負荷の問題のように、首都中枢機能の判断業務や情報整理にも有事における負荷の問題がありうる。
- 想定地震とそれによる被害を想定し、これに対応した対策を検討し、それを実施してきたが、こうした対応で必要な対策が打ち出されてきたのかは反省すべきである。国を守る観点からボトルネックを洗い出し、事業継続の視点で対策を考えていくことが必要である。
- 物的な対策についても、統計的に取り扱える範囲のみで検討がなされている。統計的に取り扱えないものまで含め、物的な被害をどこまで考えるかが大切である。今まで考えてこなかった被害も考えていかなければならない。
- 東日本大震災による計画停電時には、踏切や信号機の停電により首都圏の鉄道が大きな影響を受けた。中枢機能の維持には、人の移動を担う鉄道の早期復旧が重要である。停電対策については、エリアなどの「地域」だけでなく、鉄道路線に沿うような「地域帯」での停電回避も必要ではないかと指摘。
- 計画停電など、停電に係る情報については幅広く素早い周知をお願いしたい。